

- ❖ 以下は 2018 年 4 月 28 日にルネ研関西研究会で報告したレジュメを、研究会時の議論を踏まえて加筆・修正したものである。
- ❖ 当日指摘された論点のうち、交換様式と生産様式との関係、アソシエーションと〈共〉の関係については改めて報告する機会を持ちたい。
- ❖ 当初、井上康・崎山政毅『マルクスと商品語』（社会評論社）についても言及する予定であったが、準備時間が足りず報告できなかった。こちらも今後の課題としたい。

ルネ研関西研究会報告

2018 年 4 月 28 日

商品批判論の射程

後藤 元

1. 榎原均の議論

- 「第二インターの崩壊の思想上の根拠を、労働者を労働力商品所有者意識への従属から解放しえなかったことに求めてきた。」⇒「労働者階級の経済的服従からの解放」の復権へ
- 「(資本家と労働者との間の経済的支配・服従の) 関係を媒介する形式が、自由な商品交換という外観を持つことによって、服従の関係が隠蔽される」「商品・貨幣・資本が持っている物神性によって、労働者の経済的服従は、日常の感覚や、経験主義的理性ではとうてい把握しえない領域にかくまわれてしまっている」
- 「プロレタリアートの階級意識の形成は、日常の感覚や経験主義的理性（これらをレーニンは自然発生性への拝跪と表現している）によっては実現しえず、これらと闘争するという実践と結びつけられねばならない。だから、労働者の経済的服従ということも、この認識に到達しうるような実践を発見することが伴っていなければならないのであるが、物神性の存在によって、この実践の発見が容易ではなくなっている」「労働者の経済的服従という根本問題は、たしかに、商品・貨幣・資本の物神性の秘密を見破り、これらを物象として把握したとき、労働者の理性に認識されるが、しかしながら他方で、物象の持つ社会的力は、物神性によって物の神秘的な力としてあいかわらず存続し、労働者の日常的意識を支配し続けるので、理性のうちに獲得されたこの根本問題は、それに基づく実践を提起する土台を失っている。」(以上、榎原 288－289)
- 「貨幣を生成する本能的な共同行為は、直接には統制できないが、しかしこの共同行為を不必要とする諸条件を形成さえすれば迂回的に統制することができる。」
- 「ブルジョア社会における新社会の形成要素で、今日決定的に不足しているのは価値批判の文化である。この文化こそが、貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件のうちのブルジョア社会に根を張ることの可能な主要なものである。」(以上、榎原「緊急の課題」)
 - a) 榎原の物象化と物化の区別に基づく、物象化＝商品形態論、物化＝物神崇拜論という『資本論』読解は、例えば廣松流の「人と人との関係が物と物との関係として現象する」という解釈よりもはるかに説得力があり、資本論解釈の新たな地平を切り開いたのではないかと思われる。
 - b) 榎原の議論の大きな特徴は、物象化・物神性による労働者の意志支配・意識支配という点に焦点を当てるところにあり、これと労働者の経済的解放の失敗という共産主義運動の総括とが結び付けられ、共産主義運動の路線問題として展開されることとなる。
 - c) 本報告では、共産主義の理念＝労働者階級の経済的服従からの解放＝商品・貨幣の廃絶という榎

原の議論を批判的に検討することにより、商品・貨幣の問題を我々はいかに扱うべきか/扱うことができるかについて考えたい。

2. 商品・貨幣の廃絶について

1) 商品・貨幣生成の社会経済的条件：互いに独立に営まれている私的諸労働と労働生産物の交換

a) 私的労働が、総労働の諸環として、社会的分業の自然発生的体制の諸環としてあり、一定の社会的欲望を満たさなければならないこと

b) 私的労働が他の私的労働と交換可能であること

➤ 「およそ使用対象が商品になるのは、それらが互いに独立に営まれる私的諸労働の生産物であるからにはかならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働をなしている。生産者たちは自分たちの労働生産物の交換を通じてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼らの私的諸労働の独自の社会的性格もまたこの交換においてはじめて現れるのである。言い換えれば、私的諸労働は、交換によって労働生産物がおかれ労働生産物を介して生産者たちがおかれるところの諸関係によって、はじめて実際に社会的総労働の諸環として実証されるのである。それだから、生産者たちにとっては、彼らの私的諸労働の社会的関係は、そのあるがままのものとして現れるのである。すなわち、諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結ぶ直接に社会的な諸関係としてではなく、むしろ諸個人の物的(物象的)な諸関係および諸物(諸物象)の社会的な関係として、現れるのである。」(DK136、S87)

➤ 「生産者たちの私的諸労働は実際に一つの二重な社会的性格を受け取る。それは一面では、一定の有用労働として一定の社会的欲望を満たさなければならず、そのようにして自分を総労働の諸環として、社会的分業の自然発生的体制の諸環として、実証しなければならない。他面では、私的諸労働がそれら自身の生産者たちのさまざまな欲望を満足させるのは、ただ、特殊な有用な私的労働のそれぞれが別の種類の有用な私的労働のそれぞれと交換可能であり、したがってこれと同等と認められる限りのことである。」(DK139、S89)

2) 商品貨幣廃絶の社会経済的条件：「共同的な、すなわち直接に社会的な労働」の組織化

➤ 「自分の必要のために穀物や家畜や糸やリンネルや衣類などを生産する農民家族の素朴な家長制的な勤労」

「これらのいろいろの物は、家族に対してその家族労働のいろいろな生産物として相対するが、しかし、それら自身が互いに商品として相対しはしない。これらの生産物を生み出すいろいろな労働、農耕や牧畜や紡績や織布や裁縫などは、その現象形態のままに社会的な諸機能である。」「継続時間によって計られる個人的労働力の支出は、ここでははじめから労働そのものの社会的規定として現れる。というのは、個人的労働力がはじめからただ家族の共同的労働力の諸器官として作用するだけだからである (DK144、S92)

➤ 「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」

「この結合体の総生産物は、一つの社会的生産物である。この生産物の一部分は再び生産手段として役立つ。それは相変わらず社会的である。しかし、もう一つの部分は結合体成員によって生活手段として消費される。したがって、それは彼らの間に分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する生産者たちの歴史的発展度とにつれて、変化するであろう。ただ商品生産と対比してみるために、ここでは、各生産者の手にはいる

生活手段の分け前は各自の労働時間によって規定されているものと前提しよう。そうすれば、労働時間は二重の役割を演ずることになるであろう。労働時間の社会的に計画的な配分は、いろいろな欲望に対するいろいろな労働機能の正しい割合を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役立つ、したがってまた共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的な分け前の尺度として役立つ。人々が彼らの労働や労働生産物に対して持つ社会的関係は、ここでは生産においても分配においてもやはり透明で単純である。」
(DK145-146、SS92-93)

榎原の想定している商品貨幣廃絶の社会経済的条件も同様である。

「労働が共同労働であり、一つの社会的労働力となれば、労働の社会的性格が、労働生産物の同等な価値対象性という形態を受け取る必要がなくなる。商品世界は私的所有を前提にし、それを再生産しつつ、社会的労働を物象的形態において実現してきたが、社会的労働としての共同労働が組織されれば、物象相互の社会的関係は歴史的使命を終え、商品形態は廃絶させられるのである。」(榎原 91)

- a) こうした直接的に社会的な労働を組織することができれば、商品・貨幣は存在し得ない。
- b) 資本主義的生産の発展に伴い、資本内分業としての労働時間の計画的な配分は、通信・交通手段の発達により既に地域を越え、国境を超えて大規模に実施されており、そこにおいて個々の労働力は、はじめから資本の「共同的労働力の諸器官として作用」し、その支出は、「はじめから労働そのものの社会的規定として現れる」。生産に必要なのは、一定の産出量に対して、その生産に用いられる諸生産物間の係数および諸生産物と労働の間の係数であって、資本の内部における協働の組織に貨幣は不要である。そこでは「直接的に社会的な労働」が組織されていると言える。
しかしながら、資本の下で協働する労働者は、自らの欲望を満たすために生産を行うわけではない。個々の資本の生産はなお私的に、相互に独立に行われ、その生産物は資本の外部に存在する諸個人の欲望を満たすために生産されるのであって、そうするためには商品形態をとらざるを得ない。
またそこでの労働は資本の指揮命令の下に組織され、生産された生産物は全て資本の所有となるのであって、生産物（の等価に相当する貨幣額）の配分に関する労働者の受け取り分は、支出された労働時間によるのではなく、労働力の再生産に相当する部分を受け取るに過ぎない
- c) 今や世界市場における商品流通から無縁の社会が事実上存在しないことを想起すれば、「自分たちのたくさんの個人的労働力を自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々」が労働時間の社会的に計画的な配分を作り上げるためには、70億人の人々が自らの欲望を調整しあう過程が不可欠である。そして、「自分で意識して社会的労働力として支出する」ためには70億人の直接参加による民主主義的意思（全体意思）の決定が組織されなければならない。そして、これは現時点において展望することは實際上不可能である。
- d) このことは、国民国家の範囲に限定しても、さらには一定の広がりをもった地域の範囲であっても同様である。満たすべき社会的欲望をいかに全員が納得する形で測定し、分配できるのか？この問いに具体的に回答しうる技術的・社会的条件は、少なくとも現代のこの時点において想定しえないというべきだろう。
- e) 「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」とはいわゆるアソシエーションのことだ。だが、自

由な人々が互いの社会的欲望を調整しあうことのできる社会的範囲はかなり狭い。それを前提にすれば、アソシエーションの拡大とは、小規模のアソシエーションを無数に組織し、その横のつながりを組織することである。仮に、そうした無数のアソシエーションのネットワークが全世界を覆い、資本主義的生産に取って代わったとしても、個々の比較的規模の限定されているアソシエーション内だけで利用できる資源や労働力は限られているがゆえに、各アソシエーションで組織されうる生産物や労働は限られていて、それだけでアソシエーション内の成員の欲望を満たすことは難しい。どうしても他のアソシエーションの生産物やサービスを必要とする。そして、そうした他のアソシエーションの生産物やサービスを取得するためには、自らのアソシエーションの生産物やサービスと交換せざるを得ない。アソシエーション間の生産物や労働の交換は、すでにそれぞれのアソシエーション構成員全員の自由な意思形成の過程を前提的に欠いているから、やはり商品・貨幣形態をとらざるを得ないだろう。

- f) それでは、「自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」に代わって、国家権力による上からの欲望の調整、「労働時間の社会的に計画的な配分」の意思（一般意思、代議制民主主義によるものであれ独裁によるものであれ）の決定を通じた商品・貨幣の廃絶は可能だろうか。20世紀、マルクス＝レーニン主義はこれをめざして歴史的实验を行ってきたが、失敗した。そもそも、対外貿易を全面的に禁止しない限り、原理的に、一国で商品・貨幣が廃絶されることはない。だが、人々の欲望を一国内に閉じ込めることなどはできず、交易や人の交通を一国内に閉じ込めることなどはできない。
- g) それでは、世界政府（世界プロ独）による70億人の欲望を上から計画することで、商品・貨幣の廃絶は可能だろうか。二つの問題が生じる。第一に、そうした上からの計画が意味するところは、生産手段の生産・分配のみならず、個人消費財・サービスの生産・分配までもが計画され、諸個人はその計画に従って消費財やサービスを利用するということだ。そこに消費の自由は存在しない。21世紀に生きる人々がそれを望むだろうか。（この点、小規模のアソシエーションの場合、消費の自由は、共同体の計画に参加する自由として現れる）。第二に、そもそも、上からの一般意思によって作られた計画ということは、最良の場合でも多数意思によって作られた計画ということであり、その実行は一般意思を体現する国家機構＝官僚制度が行うことになる。こうして少数意思、少数者の欲望は抑圧され、しかも抑圧された欲望を満たす自由（消費の自由）が制度上ないとなれば、少数者の欲望を満たすための闇市場、闇商品が生まれざるを得ず、闇商品の売買を可能とする貨幣が生まれざるを得ない。
- h) 以上、直接に社会的な労働の組織化を「労働時間の社会的に計画的な配分」によって行う場合を想定し、商品・貨幣を廃絶しうるかを検討したが、その結果、この方法によっては商品・貨幣を廃絶することはできないという結論を出さざるを得ない。
- i) だが、これはある意味当然と言うべきなのだろう。上で『資本論』から引用した部分で、マルクスは次のように述べていた。「この(生活手段としての社会的生産物の)分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する生産者たちの歴史的発展度とにつれて、変化するであろう。ただ商品生産と対比してみるために、ここでは、各生産者の手にはいる生活手段の分け前は各自の労働時間によって規定されているものと前提しよう。」つまり、「労働時間の社会的に計画的な配分」とは、商品生産の社会・経済原理を前提とした直接に社会的な労働の組織

化の方法なのであり、この原理は「ゴータ綱領批判」において共産主義の低い段階とされた社会の原理である。

- j) 「ここ（生産手段の共有にもとづいた協同組合的な社会）で支配しているのは、商品交換—それが等価物の交換である限りで—を規制するのとあきらかに同一の原則である。内容と形式とはそれぞれ変化している。というのは、事態はいまや変化して、だれも自分の労働以外にはなにも与えることはできなくなっており、また他方では、個人的消費手段以外のなにもものも個々人の所有には移りえなくなっているからである。しかし、個々の生産物者たちのあいだでの個人的消費手段の分配についていえば、そこでは諸商品等価物の交換のときと同一の原則が支配するのであり、ある形態の労働がそれと等しい量の別の形態の労働と交換されるのである。」「だから平等の権利とは、ここでもまだやはり—原則的には—ブルジョア的権利である。とはいえ、原則と実際とがつかみ合いの争いをすることはもはやないし、それに諸等価物の交換とはいっても、商品交換の下ではそれはたんに平均してみれば成立しているというだけのことであって、個々の場合にも諸等価物の交換が成立しているわけではないのだ。」（『ゴータ綱領批判』36、強調はマルクス）マルクスはここで、共産主義の低い段階にあつては、労働（その長さや強度）が交換の尺度となり、その尺度で個人が評価され社会が編成されるのはブルジョア社会と同じだとしているのであり、ブルジョア社会の商品交換と同様、労働を尺度とする交換も「平均してみれば成立している」にすぎないと述べているのである。
- k) そうだとすると、ここでも問題は、社会的平均に基づき計画された総労働と個々営まれる個人的労働との調整の方法ということになる。が、この点についてマルクスは「個々の生産者は、（共同の基金のための彼の労働を控除したのち）これこれの量の労働を給付したという証書を社会から受けとり、そしてこの証書をもって消費手段の社会的貯えの中から、それとちょうど等しい量の労働が費やされている消費手段を引き出す。」（同 35—36）と述べるに留まっている。この「消費手段の社会的貯え」は「労働時間の社会的に計画的な配分」にもとづいて行われ、この意思決定はやはりローカルなアソシエーションにおいてしか組織し得ないとすると、ローカルなアソシエーション間で、すなわち「共同体の果てるところで、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で」商品交換が始まる（DK161,S102）という問題は変わらずそこにあることになる。
- l) 以上見てきたように、個々独立に営まれる労働が、直接的に社会的であり、多数多様の欲望を満たすものであることは、社会的意思形成を行いうるローカルなアソシエーションの内部では可能であっても、アソシエーションの、共同体の外では、商品・貨幣形態をとらざるを得ない。つまり、マルクスの想定とは異なり、共産主義の低い段階での商品・貨幣の廃絶は目標とはなり得ないと結論せざるを得ないのである。

だが、これをマルクスの想定とするのは、テキストの読み込み過ぎなのだろう。マルクスは、社会経済の編成原理について述べているだけで、具体的な社会経済の編成方法について述べているわけではあるまい。

m) 共産主義の歴史的條件

共産主義を原理上の問題から実践の問題に移して考えようとするとき、あたかも世界が一つの社会となっており、国家も国際間の市場取引（国際貿易）も植民地支配も存在しないかのような抽象度の議論（『資本論』の議論）ではなく、複数の生産様式や交換様式が接合している社会経

済構成体における議論を構築する必要がある。こうした歴史理論的観点から共産主義を考える上で、柄谷行人の交換様式論は有効であるように思える。

柄谷の議論は、概略次のものである。

- ① 経済社会構成体はA互酬（贈与と返礼）、B略取 - 再分配（支配と保護）、C商品交換（貨幣と商品）の三つの交換様式の接合として存在しており、それぞれが共同体（近代にあってはネーション）・国家・市場に対応している。
 - ② どの交換様式が主要であるかによって、経済社会構成体の種別が異なる。「部族社会では互酬的交換様式Aがドミナントである。しかし、それはBやCが存在しないことを意味しない。たとえば、戦争や交易はつねに存在するのだ。ただ、BやCのような契機は互酬原理によって抑制されるため、Bがドミナントな社会、つまり、国家社会には転化しないのである。一方、Bがドミナントな社会においても、Aは別な形をとって存続した、たとえば農民共同体として。また、交換様式Cも発展した、たとえば都市として。だが、資本制以前の社会構成体では、こうした要素が国家によって上から管理・統合されていた。」「交換様式Cがドミナントになるのが…資本制社会である。」「資本制生産が奴隷制や農奴制と異なるのは、それが「労働力商品」による商品生産だということにある。奴隷制の社会では人間が商品となる。したがって、人間が商品化されるのではなく、人間の「労働力」が商品化されるような社会でなければ、資本制生産はありえないのである。」「（資本制社会では）国家は近代国家として、共同体はネーションとして」存続する。「資本制以前の社会構成体は、商品交換様式がドミナントになるにつれて、資本＝ネーション＝国家という結合体として変形されるのである。」（柄谷 15-16）
 - ③ 「商品交換は相互の合意に基づくものである。それは…贈与によって拘束したり、暴力によって強奪したりすることがないときに、成立するのである。つまり、商品交換は、互いに他を自由な存在として承認するときのみ成立する。ゆえに、商品交換が発達するとき、それは、各個人を贈与原理にもとづく一次的な共同体の拘束から独立させるようになる。都市は、そのような個人が自発的に作ったアソシエーションによって形成される。」「（商品交換は）相互の自由を前提とするにもかかわらず、相互の平等を意味するものではない」「貨幣は「何とでも交換できる質権」をもつ。貨幣を持つものは、暴力的に訴えることなく、他人の生産物を取得し、他人を働かせることができる。」「かくして、商品交換の様式Cは、交換様式Bによってもたらされる「身分」関係とは違った種類の「階級」関係…をもたらすのである。」（柄谷 11-12）
 - ④ 以上の議論を踏まえ、柄谷は交換様式Dを構想する。「それは、交換様式Bがもたらす国家を否定するだけでなく、交換様式Cの中で生じる階級分裂を越え、いわば、交換様式Aを高次で回復するものである。これは、自由で同時に相互的であるような交換様式である。これは、前の三つのように実在するものではない。それは、交換様式BとCとによって抑圧された互酬性の契機を想像的に回復しようとするものである。」（柄谷 12）「（交換様式Dは）一つの社会構成体だけでは考えることができない。資本＝ネーション＝国家の揚棄は新たな世界システムとしてのみ実現される」（柄谷 43）
- n) 柄谷の議論を援用して、上でみた共産主義社会の低い段階を整理してみる。
- ① ここで共産主義の低い段階とは、個々独立に営まれる労働が直接的に社会的であり多数多様の欲望を満たすものとして組織される小規模なアソシエーションの内部において、生産

が「労働時間の社会的に計画的な配分」にもとづいて行われる段階を想定している。

- ② このアソシエーション内部における交換様式は、「諸商品等価物の交換のときと同一の原則が支配するのであり、ある形態の労働がそれと等しい量の別の形態の労働と交換される」のであるから、交換様式Cであるとも言えるが、他方「個々独立に営まれる労働が直接的に社会的であり多数多様の欲望を満たしている」とすれば、そこでは労働は互酬的・双務的であり、自由な意思にもとづく「労働時間の社会的に計画的な配分」の社会的意思決定に参加しているのであるから、「自由で同時に相互的であるような交換様式D」が成立しているとも言える。

こうして共産主義の低い段階とは、ブルジョア社会の文化に依拠しながら、同時に共産主義の高い段階への移行を可能にする新たな実践の原理が機能し、その新たな原理に基づく実践が新たな慣習・新たな文化・新たな人間を生み出す過程として解釈されうる。

- ③ 他方、アソシエーション間においては、未だ貨幣を媒介とする商品交換が必要となり、アソシエーション間の競争も発生し、格差も生まれるであろう。そうすると、国家（世界連邦）による市場の規制と略取と再分配機能、すなわち大陸規模での生産資源の分配（産業連関の調整）と所得の再分配が不可欠となる。そしてこうした国家が機能するためには、想像の共同体としての「地球市民」の形成が不可欠であろう。
- o) ここから共産主義の高い段階への移行は、アソシエーション間の交換が、商品交換ではなく、贈与によって、「自由で同時に相互的であるような」交換によって組織される程度に従って進行するだろう。その基礎は、必要労働の短縮とアソシエーション内部で発展する互酬性にもとづく慣習と文化—そこでは労働という単一の尺度による個々人の評価と分配から次第に脱却し、人々の多様性が全面的に開花すると同時に、必要に応じて受け取ることを実践として組織することが可能となる—の形成である。

3. 榎原の社会革命論

- 1) 榎原の社会革命＝商品・貨幣廃絶の理路は以下のものである。（榎原 338～）
- a) 今日の大衆運動の自然発生性は商品・貨幣の廃絶を要求している。例えば安全な食品の要求は商品の使用価値批判（有害な食品への批判）とともに、食品が価格を持つことへの反発、価値批判を含んでいる、とする。
- b) 旧来の革命論は、民主主義的要求を通じたプロレタリア独裁の形成による資本家階級の収奪＝生産手段の国有化により、商品・貨幣を不要とする社会的・経済的諸条件を実現することで商品・貨幣を廃絶しようとした。
- c) だが、20世紀におけるこの試みは失敗した。なぜならば、プロレタリアートはプロ独下においても、ブルジョア社会の社会的意識諸形態（物神崇拜 - 引用者）の影響から逃れることができなかったからであり、またその生活において商品・貨幣・資本といった諸物象に自分たちの意志を支配されていたからである。
- d) もしブルジョア社会において意志の自由があれば、社会革命が意識されれば、それは実践へと転化するだろう。しかし、現実には、物象による意志支配によって、意志の自由は、政治的自由としてあるにすぎない。つまりは、自然発生的に商品・貨幣の廃絶を要求している大衆運動が、商品・貨幣を不要とする社会的・経済的条件を理解したとしても、それで物象による意志支配から逃れられるようになるわけではない。

- e) そうすると、ブルジョア国家権力の打倒のはるか前に、この社会的、経済的条件が形成され、この条件を背景にして、プロレタリアートによる国家権力の樹立が現実化するという実践的展望が必要となることになる。
- f) 「資本主義的生産の支配するブルジョア社会において、商品流通を支えている本能的共同行為を不必要とする社会的、経済的条件、これを共同体とか自治体とか、といった具体的な社会構成体として想定することは誤りであり、そのような目標は資本を打倒する大衆運動を形成しはしない。…文化こそがその様式である。」(榎原 340)

2) 榎原社会革命論の隘路

a) 商品・貨幣の廃絶

榎原は 20 世紀の社会主義革命においてプロ独下商品・貨幣の廃絶ができなかった原因を、狭く「貨幣生成のための本能的な共同行為を意識によって統制できない」こと、「法律的、あるいは行政的措置の手に負えない領域にある」ことにみる。さらに、総括点を労働者の経済的解放＝商品・貨幣・資本からの解放に置いたため、ネーション・国家からの解放という共産主義社会を構想する上での不可欠の契機が視野の外に置かれてしまっている。

だが、上で見たように、商品・貨幣の廃絶は一国では展望できず、一般意思に基づく国家権力によっては実現できず、そもそもブルジョア社会の編成原理が当面残らざるを得ない共産主義の低い段階では実現しえない。ゴータ綱領批判の一般的(?)マルクス解釈とは異なり、商品・貨幣の廃絶は、共産主義の高い段階、労働の量と強度という共通の尺度で社会・経済が編成されざるをえない状態から人類が解放されうる諸条件が生み出された段階で初めて可能になる。

b) 商品・貨幣の廃絶は我々の目的足りえるのか？

菅孝行は 2018 年 1 月に我々が主催したシンポジウムにおいて次のように報告した。「すべての人間の幸福追求権を現実のものにする思想とそのための運動に加担する勢力を左翼」と定義したい。…もうちょっときめ細かく言いますと、「自由・平等・民主・立憲・互助・共生などの指標のそれぞれと、その総和・相乗の極大化を目指す思想を抱き、それに基づく言動をなす人間集団」これが左翼だと思います。「私が行った定義に基づいても、左翼が絶対に対決しなければならない対象は、はっきりしています。それはネオリベリズム、ネオコンサーバティズム、ネオナチなどあらゆる種類のレイシスト、あらゆる排外主義者、あらゆる種類のセクシスト、身分制擁護論者、ここに君主制主義者も入ってきます。但し、こうしたイデオロギーに影響を受け、同調する人たちは全てオルグの対象で、敵ではない。どちらが獲得するかで勝負が決まる、と考えるべきだと思います。」

報告者も菅の定義の方法に同意する。なぜか。

- ①マルクス＝レーニン主義者の共通の綱領は商品・貨幣・資本の廃絶である。それは、それらの物象的連関、とりわけ資本の価値増殖を求める際限のない自己目的的运动が、貧困・植民地支配・戦争・環境生態系の破壊・労働という一元的な尺度の支配といった諸結果を生み出していることを知っているからだ。だが、商品・貨幣・資本の廃絶は手段であって目的ではない。それらが創り出す諸結果を無くすこと、人類が物象から解放され、自由で、多様な価値が尊重され、人による人の支配がない経済 - 社会、贈与による自由で同時に相互的であるような交換が支配的となる社会を創ることが目的なのである。

- ②マルクス＝レーニン主義とアナーキストの共通の綱領は国家の廃絶である。国家が、法と暴力と略取 - 再分配により被支配階級の隷属を維持・強制していること、植民地民衆を搾取し抑圧していることを知っているからである。だが、国家の廃絶は手段であって目的ではない。全員による全員の統治、全体意志の形成と全体意志による自己統治がその目的である。
- ③菅による左翼の定義は、現代における文化の進歩的側面を表現しようとしている。誰も（西歐的文明社会に生きる誰もと限定すべきかもしれない）が、少なくとも菅が排除しようとした主義主張を確信的に信奉している人たちを除く誰もが、意識的にであれ無意識的にであれ当たり前のもので受け入れ、それを共通の価値として社会を営んでいる。民衆の自然発生的な運動は、この価値に依拠し、それを最初の足場にして形成され、展開される。
- ④榎原は、商品・貨幣・資本という物象の支配から逃れることを究極の目的とし、文化形成をその手段とする。だが、共産主義者の目的意識性は、民衆の自然発生性に依拠し、内在し、こうした文化を擁護するとともに、その土台の上で、商品・貨幣・資本批判の諸実践、権力を下から構成する諸実践、および贈与による自由で同時に相互的であるような交換様式形成の諸実践を組織することを通じて、新たな文化を創造することに置かれるべきである。

d) 大衆運動と共同体・自治体の評価

榎原は「商品、貨幣、資本を脱物象化する社会運動」として「資本に雇用されない「もう一つの働き方を」つくり出す運動、「最終消費市場に購買者として現れる労働者、農民、市民が消費の選択をする」運動、「労働者、農民、市民が自らの口座を共同で管理する支払い決済システムを新たに創り出す」運動などに着目し、これらが「協同思想にもとづく新たな運動と組織を形成しつつある」とする（榎原「21世紀の社会運動の綱領草案（骨子）」）。

大衆運動が、従来の分配（労働日と賃金）と再分配（生存権）をめぐる闘争、国家の民主化を要求する闘争、反戦闘争、植民地支配との闘争、差別・排外主義との闘争のみならず、こうした、資本の力/形式によらず、自分たちで、協同による新たな経済システム、労働・消費/流通・金融システムを作り出す運動を捉えようとしたことは、榎原の議論の大きな利点である。とりわけ、従来の運動がややもすると国家権力をめぐる機動戦の構築をめざす運動の手段として位置づけられるという、70年代までの新左翼運動の主要な傾向の中にあっては、これらの新たな経済システムを生み出す運動は「改良主義的（あるいはせいぜい構造改革主義的）」というレッテルを貼られ、省みられなかったことを考えると、画期的ともいえる。

実際、95年の阪神大震災以降、大衆的に登場した市民によるボランティア運動の流れは、その後も拡大・発展を続け、協同による新たな経済システムは、労働・消費/流通・金融システムに加え、高齢者や子ども・障害者のケアシステム、エネルギーの生産・分配システムを作り出す運動を大規模に生み出している。

むろん、こうした新たな運動の背景として福祉・医療領域であれ、エネルギー領域であれ、「民間活力の導入」という名のもとでの新自由主義的な財政・産業政策があることは言うまでもない。だが、こうした新自由主義政策に対応したのは資本だけではなく、上記のような下からのイニシアティブでもあった。

- e) 新たな社会の編成原理が「贈与による自由で同時に相互的であるような交換様式」にあるとすれば、「新たな経済システム」づくりそのものが新しい要素を生み出すものではない。それは、有限会社や株式会社などさまざまな既存の営利企業の形態をとって行われることができるか

らだ。我々が着目し、評価すべき点は、「新たな経済システム」づくりの背景にあるべき「協同思想」の内容であり、ボランティア活動の評価であろう。

協同組合は、自由に加入することができ、全ての組合員が出資額に関わらず一人一票をもって意思決定に参加できることが最大の特徴である。資本制の場合、資本家ないし経営者が経営に必要な情報を専有し、独占的に意思決定を行い、労働者に対する指揮権を独占的に保持する。これに対し、協同組合では、組合員全員が情報を共有し、全員が対等な資格で意思決定に参加する。能力に応じて組合員の中から指揮者を選任し、その指揮に従うが、原理的にはいつでも組合員の合意により解任可能である。能力に応じて組合経営の種々のレベルの職務に就き、互いの職務を遂行することで協力し合う。これが協同組合における相互扶助の意味であり、労働力の売買＝商品交換にもとづく指揮命令関係とは異なる互酬的關係である。

だが、現実の協同組合の多くは、市場競争の圧力の中で、こうした互酬的關係を後退させざるを得ない。組合員の対等な意思決定への参加は形骸化し、雇われ経営者とその指揮命令のもと業務を遂行する職員による運営がヘゲモニーを握るという意味では、営利企業と変わらない。それでも、組合としての理念だけは維持する必要があるから、経営資源を「組合員対策」に向けざるを得ないし、「組合員の利便性」を考えて不採算部門をも維持する圧力が発生する。こうして、協同組合は市場競争の下で傾向的に敗北していかざるを得ないのである。

自発性・利他性・無償性・先駆性を特徴とするされるボランティア活動も、まさに贈与にもとづく互酬的活動の典型であろうが、市場競争の中で協同組合と同様の問題を抱える。

- f) ここから、政府による市場の規制ないしは協同組合・ボランティア活動（NPO等）への補助の必要が浮かび上がる。分配（労働日と賃金）と再分配（生存権）をめぐる闘争、反戦・反安保闘争、反原発闘争、差別・排外主義との闘争等と、協同組合・NPO・ボランティア活動を通じたあらたな社会経済的システム作りの運動とが、とりわけ市町村レベルで接合し、自律的な地方政府を共同で創ることがめざされるべきである。

4. 市場のコントロール：「私」に対する「公」と「共」の関係

- 1) 商品・貨幣・資本の廃絶を目的ではなく手段としてみなすことができれば、そして上で見たように商品・貨幣の廃絶は当面の目標にはなりえないのであるから、我々は商品・貨幣を、つまりは市場における交換を当面手段として利用することを積極的に受け容れることができる。が、無論この場合、市場を、とりわけ貨幣の力をいかにコントロールするかが問題になる。
- 2) ポランニーは『大転換』において次のように論じている。19世紀、工業生産が拡大するにつれ「本来、市場で販売されるために生産されたわけではない」「労働、土地、貨幣」が「擬制的商品」として市場で売買されなければならなかった。この労働、土地、貨幣の擬制商品化が進むにつれ、市場は「自己調整的」なものとして社会から切り離された。が、自己調整的市場の拡大は、「擬制商品に関してそれを制限しようとする動きを伴った」。「対抗運動のためのさまざまな手段や政策のネットワークは統合され、労働、土地、貨幣に関する市場の動きを抑えるための強力な諸制度となった。」「市場が支配する経済の致命的な影響に抵抗する確固たる運動が地上に姿を現したのである。社会は、自己調整的市場に本来的に内在するさまざまな危険から身を守ろうとした。これがまさにこの時代の歴史を包括する一つの特徴であった。」（ポランニー130）とし、自己調整的市場の拡大の動きと社会を保護する動きの二重の運動の対抗関係として19世紀以来の社会の歴史を描く。ファシズム・社会主義・ケインズ主義も、自己調整的市場の破壊作用に対抗する社会保護の現われと

して捉えられることとなる。

- 3) ポランニーは、20世紀の悲劇を生み出した二重の運動の対抗関係そのものをなくすために、擬制商品である労働・土地・貨幣を市場から外すことにより、商品市場を非自己調整的なものにできし、そうすべきだと主張する。だが、自己調整的な市場の終焉は「決して市場が存在しなくなることを意味するものではない。市場はさまざまな形態で存続し続け、消費者の自由を確保し、需要の変化を示し、生産者の所得に影響を与え、会計の手段として役立つ」。(ポランニー456-457)

こうしたポランニーの見解は、「商品・貨幣を、つまりは市場における交換を当面手段として利用することを積極的に受け容れることができる」とする我々の立場に近く、労働・土地・貨幣を市場から外すというポランニーの主張の妥当性、有効性を検討する必要がある。

- 4) だが、前提的に、ポランニーの議論が孕む危険性について指摘しているナンシー・フレイザーの議論を見ておきたい。フレイザーによれば、労働力の擬制商品化は「ケア」の非商品化と同時進行で起こっているが、ポランニーはそれを捉えることができなかった。「社会の再生産に関わる非賃金労働は、賃金労働を可能にする必要条件を提供した。賃金労働は、家事労働、子育て、学校教育、情動的なケア労働、およびその他、社会的紐帯と社会で共有される意味の理解を維持する諸活動がなくては存在できなかったのである。／ところが、賃金報酬を得る「生産的」労働と賃金報酬を得られない「再生産」労働の間の分断は極端にジェンダー化された分断であり、それによって、近代資本主義における女性の服従が正当化された。資本主義社会の深部にあるジェンダー支配の構造を見過ごすことで、ポランニーは、彼が理解するところの「社会的保護」の中心に「家庭維持最低賃金 (family wage: 家族全員の生活の必要を満たすために世帯主が必要とする最低限の賃金水準 - 訳注)」という理想をおく危険を冒した。この場合、保護されるのは「社会」そのものというよりはむしろ、ジェンダーの階層格差に基づく諸々の制度体系だろう。」(フレイザー284)

新自由主義的グローバリゼーションは、高失業率、非正規化など賃金労働の下方への分解を促進すると同時に、これまで非賃金労働とみなされていた社会の再生産に関する活動の商品化が進行している。チャイルドケア、乳幼児ケア、性サービス、高齢者ケア等の非賃金労働をになっていた人々をプロレタリア化している。「新自由主義は、社会福祉の公的供給の削減と国家による社会的インフラの抑制を主張しているまさにその時代に、女性のプロレタリア化を進めている。その結果現れるのは、ケアの格差である。」(フレイザー287)

- 5) 新自由主義は福祉国家を攻撃し、社会福祉の公的供給を市場を通じたサービスの提供へと転換してきた。その結果、福祉を必要とする人々の間の格差が拡大した一方、それまで女性が非賃金労働として担っていた労働が市場化され賃金労働に置き換わると同時に女性自身のプロレタリア化が進行した。こうした中で、新自由主義に反対する論理は、単純に福祉国家＝女性の非賃金労働によるケア労働への回帰とはならない。女性の解放の視点からは、ケア労働が市場化し、賃金が支払われる労働に置き換わることは一歩前進であろう。

その上で、ケア労働の低賃金・劣悪な労働環境によって、ケアを必要としている人々の格差と同時にケア労働に携わる労働者（その多くは女性）の疲弊が生み出されている。この状況に対する批判の論理として、ケア労働市場に対する国家の規制・介入の強化（補助金の増額・ケア労働の資格化など）を求める論理と、ケア労働市場を資本の論理に委ねるのではなくNPO等の非営利活動という形での地域住民とケアを必要とする当事者の、労働運動・ボランティア活動をも含めた主体的取り組みの強化を追求する論理とがあり、我々としては、＜共＞の拡大をめざす主体の形成の立場から、後者に依拠しつつ、国家＜公＞を利用することになる。

- 6) ポランニーの「自己調整的市場の拡大の動きと社会を保護する動きの二重の運動の対抗関係の中で、社会を保護すればよい」という視座は国際関係においても問題を抱えているとフレイザーは指摘する。ポランニーは「近代領土国家を社会的保護の主要な領域かつ主体として捉えていた」が、20世紀初期の「自由貿易体制はヨーロッパ諸国から貨幣供給に対する統制能力を奪い、これらの諸国家が完全雇用政策と赤字財政支出政策を採用することを不可能にした」という理由から、「国民通貨のコントロールを再導入すること」「国家レベルで保護政策を導入すること」を主張した。(フレイザー292)

だが、「第二次世界大戦後に確立した「国家に埋め込まれた自由主義(Embedded Liberalism)」が特定の国家体制を裨益するものであったということ」を「ポランニーは予見しなかった」。「ポランニーが構想した国家の社会的保護政策は、世界全体に適用されうるものでは決してない。北側諸国におけるその有効性は、常に南側諸国から搾取した価値に依拠していた。このように、第二次世界大戦後の社会民主主義という国内的には最も平等主義的な体制すらも、国際的な新帝国主義的収奪の上に成り立っていたのである。」(フレイザー292-293)

今日、「経済・貨幣統合体としてのヨーロッパの構築は、それに対応する政治的・財政的統合が伴わなければ、より幅広いヨーロッパレベルの保護能力を生みださず、単に加盟国の保護能力を無にするだけである。」「グローバルな金融規制が不在である現在、非常に豊かで自立した国でさえ、「底辺への競争」を強いるグローバル市場の圧力に晒されて、国家の社会的保護政策の運営に苦勞している。金融のグローバル化は、社会的保護の空間と主体を構想する新しい - ウェストファリア体制を超えた(post-Westphalian) - 方法を要請している。」(フレイザー293)

ここでフレイザーが指摘している問題は、単に金融グローバル化の問題のみならず、上で見た「ケア格差」を埋めるための先進国での動きが、実は「経済的に豊かな家庭から貧しい家庭へ、北側諸国から南側諸国へと、ケア労働の転移が進む」という「グローバルなケア労働の連鎖」中で、「ケア労働の責任転嫁が続いて」いる(フレイザー287)ことにつながっているという問題を考える上でも不可欠な視点であると言える。

- 7) 新自由主義に対抗する論理として、国民国家主権の強化、保護主義の採用を主張する勢力は、一部「左翼」勢力をも巻き込んで拡大している。だが、こうした主張では民族排外主義と闘えないだけでなく、第三世界民衆との連帯の道を閉ざすものである。

新自由主義に抗するには、まさにポスト・ウェストファリア的空間と主体構築が、先進国と第三世界の民衆同士の国境を超えた協働による下からの「共」の構築として組織されなければならない。この主体は、新自由主義との闘争にあつて、「共」の構築にとって有利である限りにおいて国民国家を利用するが、国民国家に従属はせず、国民国家に代わる新たな政治・社会経済空間の創出を求め続けるであろう。

5. 貨幣・労働力・土地の売買のコントロール：メモ

- 1) 貨幣には二つの側面がある。一つはあらゆる商品と交換可能であることであり、この側面により個々の労働生産物は貨幣と交換されることで事後的に社会的労働であることを証明する。もう一つは労働力と交換されることで労働に対する指揮権を持つことである。我々にとって、当面、一つ目の側面は手段として利用し、二つ目の側面をコントロールすることが目標となる。
- 2) 雇用の禁止と労働者協同組合化、ベーシックインカム。
- 3) 配当の禁止、利子の禁止

4) 土地の売買のコントロール

<参照文献>

榎原均『価値形態・物象化・物神性』資本論研究会、1990年

「緊急の課題」（『価値形態・物象化・物神性』所収）

「21世紀の社会運動の綱領草案（骨子）」

カール・マルクス『資本論』第一巻（DKと略記）国民文庫、1972年

『ゴータ綱領批判』岩波文庫、1975年

柄谷行人『世界史の構造』岩波書店、2010年

菅孝行「世界を変える陣地戦は可能か」シンポジウム『左翼は再生できるか』における報告、2018年

カール・ポランニー『大転換』東洋経済新報社、2009年

ナンシー・フレイザー「社会のすべてが商品となるのだろうか?」、中野佳裕編訳『21世紀の豊かさ』
所収、コモンズ、2016年